

2021年度

自己点検・評価報告書

2022年3月

学校法人 文理学園

日本文理大学医療専門学校

診療放射線学科

目次

I	学校の現況	1
II	評価の基本方針	2
III	重点目標	2
IV	評価項目の達成及び取組状況	3
	1. 教育理念・教育目標	3
	2. 学校運営	4
	3. 教育活動	5
	4. 学修成果	6
	5. 学生支援	7
	6. 教育環境	8
	7. 学生の受入れ募集	9
	8. 財務	10
	9. 法令等の遵守	11
	10. 社会貢献・地域貢献	12
V	総合評価	13

I 学校の現況

(1) 施設の概要

学校名: 学校法人 文理学園 日本文理大学医療専門学校

所在地: 大分県大分市一木1727

施設長: 校長 豊住 昭和

(2) 沿革

1995年(平成7年)NBUメディカルカレッジ 診療放射線学科設置

2004年(平成16年)日本文理大学医療専門学校に改称

2005年(平成17年)臨床検査学科 臨床工学科設置

(3) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限	入学定員	総定員	昼夜別
医療専門課程	診療放射線学科	3年	80名	240名	昼間
	臨床検査学科	3年	40名	120名	昼間
	臨床工学科	3年	40名	120名	昼間

(4) 学生数

学科名	1学年	2学年	3学年	全学年
診療放射線学科	95	87	67	249
臨床検査学科	40	33	30	103
臨床工学科	24	12	16	52

(5) 教職員数

	専任	非常勤
診療放射線学科	10	10
臨床検査学科	6	11
臨床工学科	7	15
職員数	23	36

II 評価の基本方針

- (1) 自己点検・評価を行うことにより教育研究活動の現状を把握し、諸機能を活性化させ、その教育水準の維持向上に努めることを目的とする。
- (2) 自己点検・評価は「専修学校における学校評価ガイドライン」に則り実施するものとする。
- (3) 判定基準
 - 4…適切 適切にされており、特に解決すべき課題はない
 - 3…ほぼ適切 現時点で早急に解決すべき課題はないが、状況把握が必要
 - 2…やや不適切 状況把握を行い、解決に向けた取組みが必要
 - 1…不適切 早急に解決すべき課題である

III 重点目標

1. 学校の教育理念と目標

- (1) 幅広い教養、奉仕の心、生命の尊厳の認識を持った人間的資質を磨き、社会が医療人に求めているものを的確に把握し対応できる能力を習得させる。
- (2) 医療従事者として、明確な目標を持ち、生涯にわたり自己研鑽を継続的に実施できるような自分を律する人間を育成する。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) 国家試験合格率100%を目指した教育の実践
- (2) 定員充足率100%を目指した学生募集の展開
- (3) 学生の就職活動の早期化および、施設の開拓

3. 学科の目標

- (1) 学年ごとに目標を据えることで学習意欲の向上を図り、留年や退学をする学生数を減らす。
- (2) 学生の到達度に合わせた国家試験対策を実施することで診療放射線技師や放射線取扱主任者資格の合格率を高める。

IV 評価項目の達成及び取組状況

1. 教育理念・教育目標

評価項目		評価
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4…適切
2	学校における職業教育の特色を打ち出しているか	3…ほぼ適切
3	関連業界のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3…ほぼ適切
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3…ほぼ適切
5	学科の教育目標、育成人材像は、関連業界のニーズに向けて方向づけられているか	3…ほぼ適切

① 課題
4 「学生便覧」の冒頭で明記し、学生・教職員・保護者へ周知徹底が図られているが、各学科に共通する一般的な表現であり本校の特徴が捉えにくい。
② 今後の改善方策
4 各学科ごとの特色を踏まえた教育の実践と本校の特徴を明確に打ち出すことを検討する。
③ 特記事項
なし

2. 学校運営

評価項目		評価
1	目的等に沿った運営方針が定められているか	4…適切
2	運営方針に沿った事業計画が定められているか	3…ほぼ適切
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されており、有効に機能しているか	3…ほぼ適切
4	人事、給与に関する規定等は整備されているか	3…ほぼ適切
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3…ほぼ適切
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3…ほぼ適切
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4…適切
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3…ほぼ適切

① 課題
8 校務システムにより情報の共有化や業務の効率化が図られてきているが、中には電子化されていない業務フローシステムもあるため、運用の一本化としてはまだ不十分である。
② 今後の改善方策
8 学生カルテを中心とした情報システムの本格化を図る。
③ 特記事項
なし

3. 教育活動

評価項目		評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が定められているか	4…適切
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3…ほぼ適切
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3…ほぼ適切
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3…ほぼ適切
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3…ほぼ適切
6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3…ほぼ適切
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4…適切
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4…適切
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4…適切
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3…ほぼ適切
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3…ほぼ適切
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3…ほぼ適切
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3…ほぼ適切
14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3…ほぼ適切

① 課題
11 単位数増加に伴い、教員の業務負荷が大きくなることが予想される。 13 教員の技能維持における、実務研修への参加が乏しい。
② 今後の改善方策
11 各教員間の実務バランスの見直しを行う。 13 実務研修への積極的な参加を行う。
③ 特記事項
なし

4. 学修成果

評価項目		評価
1	就職率の向上が図られているか	3…ほぼ適切
2	資格取得率の向上が図られているか	3…ほぼ適切
3	退学率の低減が図られているか	3…ほぼ適切
4	進級率の向上(留年率の低減)が図られているか	3…ほぼ適切
5	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3…ほぼ適切
6	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3…ほぼ適切

① 課題
<p>1 求人数の低下および競合校の増加に伴い、年内での就職率が減少傾向である。</p> <p>2 新型コロナウイルスの影響もあり、資格取得のための対策講座が思うように実施できずにいる。</p> <p>6 実務経験も含めた講義も実施しているが、学校全体としての取り組みとしては改善する余地はある。</p>
② 今後の改善方策
<p>1 1、2年次から幅広く就職先を意識させ、また早期に実施される公的機関への受験率を上げる。</p> <p>2 webでの対策講座を開講する。</p> <p>6 卒業生からヒアリングをすることで、在学中に身に付けた方が良い内容を洗い出し、それらを取り入れた講座を開催する。</p>
③ 特記事項
なし

5. 学生支援

評価項目		評価
1	進路(就職・進学)に関する支援体制は整備されているか	4…適切
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3…ほぼ適切
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3…ほぼ適切
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3…ほぼ適切
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3…ほぼ適切
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3…ほぼ適切
7	保護者と適切に連携しているか	3…ほぼ適切
8	卒業生への支援体制はあるか	3…ほぼ適切
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3…ほぼ適切
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3…ほぼ適切

① 課題
<p>1 支援をしている一方で就職内定時期が国家試験後となる学生が増加している。</p> <p>9 新型コロナウイルスの影響により、進路セミナーなどの中止によって立ち遅れが感じられる。</p>
② 今後の改善方策
<p>1 就職活動の現状についてデータをまとめ、学生自身が早期から就職活動を見据えられるようにしていく。</p> <p>9 webでの進路セミナーの実施や課外活動への参加により、社会人教育の向上を図る。</p>
③ 特記事項
<p>新型コロナウイルス対策として、健康管理表、消毒薬を完備して、感染防止に務めた。</p>

6. 教育環境

評価項目		評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3…ほぼ適切
2	IT教育・遠隔授業等の学習環境が整備されているか。	3…ほぼ適切
3	学内外の実習施設について十分な教育体制を整備しているか	3…ほぼ適切
4	感染症に対する危機管理体制が整えられているか。	3…ほぼ適切
5	防災に対する体制は整備されているか	3…ほぼ適切

① 課題
1 施設・設備の老朽化(机、椅子の劣化)が見られる。 2 ハード面では環境整備はなされているが、各種のツールの利用方法などは共有化されていない。
② 今後の改善方策
1 老朽化が著しい箇所を、出来る範囲で改修をしていく。 2 どのようなツールがあるか、ツールの使用方法などの情報を共有化していく。
③ 特記事項
1 新カリキュラムのガイドラインに沿った機器の整備を行った。 3 新型コロナウイルス感染症の影響により学外実習の停止を余儀なくされた施設もあったが、柔軟な対応により、全ての学生において終了させることができた。

7. 学生の受入れ募集

評価項目		評価
1	学生の募集活動は、適正に行われているか	3…ほぼ適切
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3…ほぼ適切
3	学納金は妥当なものとなっているか	3…ほぼ適切

① 課題
3 他校と比較した際に妥当であるといえるが、妥当性の根拠としての周知は不十分である。
② 今後の改善方策
1.2 閉校に伴い特になし。 3 妥当であると言える根拠を明確にしていく。
③ 特記事項
なし

8. 財務

評価項目		評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3…ほぼ適切
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3…ほぼ適切
3	財務について会計監査が適正に行われているか	3…ほぼ適切
4	財務情報公開の体制整備はできているか	3…ほぼ適切

① 課題	
1 学生数の逡減に対する対応策が必要である。	
② 今後の改善方策	
1 学生数の確保を図り、継続して中長期的な財務基盤の安定に努めていく。	
③ 特記事項	
2 予算の編成及び執行は毎年適正に実施している。 3 会計監査は、公認会計士及び監事により適正に行われている。 4 学園の財務情報を毎年ホームページに公開している。	

9. 法令等の遵守

評価項目		評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4…適切
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4…適切
3	自己点検・評価の実施と問題点の改善を行っているか	3…ほぼ適切
4	自己点検・評価結果を公表しているか	4…適切

① 課題
3 自己評価の実施は行っているが、そこで取り上げた問題点をどのように改善させるかを明確に周知させる必要がある。
② 今後の改善方策
3 自己評価の実施と問題点について改善されていることを提示する。
③ 特記事項
なし

10. 社会貢献・地域貢献

評価項目		評価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3…ほぼ適切
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3…ほぼ適切
3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3…ほぼ適切

① 課題
2 新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動等の活動が制限された。 3 地域に対する外部活動を実施するような明確な予定が組まれていない。
② 今後の改善方策
2 コロナ禍においても社会や地域に貢献できる活動を企画する。 3 技師会との連携により外部活動にも積極的に参加する。
③ 特記事項
なし

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

【学校評価の具体的な目標】

学校が、実践的な職業教育等を行うため、自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価を実施・公表することにより、学校としての組織的・継続的な改善を図ることを目的とする。また、学校関係者評価において、自己評価が適切に実施され学校運営の改善につながっているかを評価していくことでPDCAサイクルを機能させる。

【総合的な評価】

前年度よりも新型コロナウイルス感染症が拡大したこともあり、本学科においても休講措置や実習停止を余儀なくされたが、講義変更や遠隔ツールの活用および実習期間の延長などの対応をとることにより、今年度のカリキュラムを終わらせることができた。しかし、ゼミやセミナーなどの学校行事は引き続き中止せざるを得ない状況であったため、「適切」の評価を得ることは困難である。これらの状況も踏まえた対策を講じることが次年度でも必要となるため、学校評価委員会ならびに教育課程編成委員会の意見を取り入れ、適切にPDCAサイクルを機能させることで、課題解決に向けて努めていくことが重要となってくる。